

全協のあゆみ

昭和44年（1969年）

クリーニング需要が大衆化、業界は消費者指向型へ
繊維の多様化進展、業者間格差目に付く
各地大手事業者・全ク連の「業法改正」運動着手情報を入手

昭和45年（1970年）

- 1月 「神奈川県クリーニング大手業者懇談会」・規制阻止へ
- 2月 「業法改正反対全国総決起大会」品川公会堂
- 3月 「全国クリーニング協議会」創立総会
初代会長に高橋保彦氏が就任
業法改正法案を撤回・粉碎する等の決議を採択
- 4月 「水質汚濁に係る環境基準」（閣議決定）

昭和46年（1971年）

- 1月 機関紙「ニュークリーナーズ」創刊
「業界の発展は自助努力・法の規制では達せず」と主張
厚生省、国会に働きかけ

昭和47年（1972年）

全協本来の目的
「豊かなクリーニング業の創造」
「クリーニング業より発生する公害対策」総会講演

昭和48年（1973年）

- 6月 「業法改悪反対闘争決起大会」決議文採択
地域団体等との共闘会議・決起大会等続く
- 8月 「業法改悪反対の陳情書」国会に提出
- 11月 全協と全ク連の話し合い開始・以後度々開催

昭和49年（1974年）

- 取次所問題白紙に戻し「全ク連・全協の公式懇談会」再スタート
- 5月 「取次所にクリーニング師は不要」厚生省裁定
業法改正案 廃案
「全ク連・全協の公式懇談会」は11回開催・結論は出ず

昭和50年（1975年）

厚生省提示「合意書」の不承認・無効を主張
取次所に取扱責任者を置く「業法改正」を拒否
政治活動再開

昭和51年（1976年）

「各都道府県の条例による講習会の実施」業法一部改正案
問題は各地方に移り、地域団体の動き活発化
「講習会条例化」で中央・地方の一体化推進

昭和52年（1977年）

- 4月 「協力団体会議」開催
- 5月 会則改定「協力会員制」設置・組織拡充を図る
- 11月 「第1回日本のクリーニングを考える会」

昭和53年（1978年）

- 5月 第2代目会長に加藤 宏氏が就任
- 9月 「環衛法改悪反対業者総決起大会」日比谷公会堂
- 9月 「改悪反対決議文」採択

昭和54年（1979年）

- 1月 事務所移転・東京都中央区八丁堀 2 - 1 - 4 齊藤ビル
「環衛法一部改正案」付帯決議がつき請願者の意図は後退
創立 1 0 周年記念事業実施
- 11月 全ク連「クリーニング事故賠償基準（第1次）」制定

昭和55年（1980年）

- 3月 「創立 1 0 周年記念祝賀会」パレスホテル
- 4月 全ク連「新 クリーニング賠償基準」実施
全ク連の「クリーニング技術者資格制度案」不合理性と非近代化を訴え反対表明
- 7月 「8 0 年代を考える会」協賛
- 11月 「クリーニング行政に関する請願書」提出

昭和56年（1981年）

- 5月 行政管理庁による実態調査
行政管理庁係官来訪・全協の考え方等応答
- 6月 「行政簡素化促進を要望する決議文」採択
営業規制の制度の全廃、適正化規定適用からの除外を要望

昭和57年（1982年）

- 4月 森下厚生大臣訪問・業界の状況を説明
業界内の「企業家集団」への認識と配慮を要請
- 11月 「ク業に関する諸制度の改善要望」提出
- 11月 「青年部」「全国クリーニング協議会政治連盟」設立

昭和58年（1983年）

- 1月 「標準営業約款」反対を決議、
取次所規制の意図・ライセンスの不公平・二重登録・無過失賠償責任
- 6月 営業指導センターへの「不登録運動」全国規模で実施

昭和59年（1984年）

- 「取次所規制」・消費者無視とし各地で反対表明
反対運動を業界各種団体、地域団体と協調実施
「協調と競争」話し合い路線
- 10月 全ク連首脳と会談・今回の問題は一応鎮火した

昭和60年（1985年）

- 2月 「創立 1 5 周年記念祝賀会」東京会館
- 5月 第 1 6 回通常総会・第 3 代目会長に千村 楽氏が就任
- 12月 事務所移転・東京都品川区大崎 3 - 6 - 1 7 大崎ビル 4 階

昭和61年（1986年）

- 5月 第 1 7 回通常総会・第 4 代目会長に関根直幹氏が就任
「全ク連との正式懇談会」開催するが、主張平行線を辿る
- 5月 全ク連「クリーニング事故賠償基準の改訂（第2次）」
- 12月 「クリーニング業の制度変更に対する反対の請願書」提出
制度をいじるより、最後は消費者が決める問題との認識

昭和62年（1987年）

- 2月 「全国クリーニング売上税反対連盟」結成・反対運動実施
- 7月 「公害問題特別委員会」設置・ドライ溶剤公害問題に対処
- 12月 「第 1 回公害問題アンケート調査」実施

昭和63年（1988年）

- 3月 「公害問題アンケート調査」結果厚生省に提出
全協全ク連〔和解合意書〕に調印・「業法改正案」に合意
全協が業界の一方を代表するとの認識が定着・社会的地位の確立
事業年度変更・3月総会、12月年度末とする

平成元年（1989年）

- 6月 「第1回厚生年金基金検討委員会」

平成2年（1990年）

- 組織拡大が進み、支部、ブロックの結成相次ぐ
- 6月 「創立20周年記念祝賀会」帝国ホテル
〈公害サミット〉の開催を業界内外に提唱

平成3年（1991年）

- 「日本クリーニング環境保全推進大会」参加・決意表明
「環境問題特別委員会」積極的活動・公害委員会を改称

平成4年（1992年）

- 6月 「ニュークリーナーズ250号発刊記念祝賀会」芝・メルパック
- 7月 「全国クリーニング業厚生年金基金」設立
- 9月 「第1回環境保全責任者全国大会」
- 12月 事務所移転・東京都品川区大崎3-6-17 大崎ビル5階

平成5年（1993年）

- 6 ヨーロッパ研修ツアー実施
英独仏三国の業界団体と友好契約を締結
〔英訳名 Laundry and Drycleaning Society of Japan 略称 L.D.S.J〕
「クレーム防止用マニュアル」制作

平成6年（1994年）

- 形状記憶Yシャツ・啓蒙用ポスターチラシ作成・静岡支部
- 「創立25周年記念祝賀会」帝国ホテル
- 石油系ドライ機事故現地取材・安全対策に警鐘

平成7年（1995年）

- 1月 阪神大震災発生「義援金」を贈る
「誇大広告（ドライマークが洗える）（おたくクリーニング）告発」キャンペーン ニュークリーナーズ紙上で展開

平成8年（1996年）

- 3月 秦野市取材 ニュークリーナーズで報道
- 5月 「水質汚濁防止法への対応」第5回環境保全全国大会テーマ
- 8月 全協・全ク連両三役の懇談会開催
- 9月 新規事業「クリーニング学校」開催・テーマ シミ抜き

平成9年（1997年）

- 3月 「クレームを繁栄に生かす」〈営業店の手引き〉制作・販売
- 3月 「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」（環境庁告示）
- 9月 「ビジネスカレッジ」実施・クリーニング学校を改称

平成10年（1998年）

- 3月 通常総会・第5代目会長に井上建二氏が就任
- 5月 「第1回30周年記念行事実行委員会」
- 10月 「ハワイ5日間の旅プレゼント」参加店募集開始

平成11年（1999年）

- 3月 「創立30周年記念祝賀会」横浜市・パシフィコ横浜
- 3月 全ク連「クリーニング事故賠償基準の改訂（第3次）」
- 7月 「ハワイ5日間の旅」当選者決定・9月第一便出発
- 8月 全ク連と会談・組合員救済（資格喪失組合員救済策、取次店に組合員資格を）
は組合の内部問題・法改正不要
「全国理事会兼抗議集会」・環衛法改悪阻止・署名運動
- 10月 全ク連「白紙撤回」を記者発表

平成12年（2000年）

- 7月 「好きなアジア4日間の旅」キャンペーン抽選
- 10月 「環境保全マニュアル」作成・配布

平成13年（2001年）

- 7月 「ク業界の法律相談」講師信岡登紫子弁護士 青年部主催
- 9月 「ラスベガス5日間の旅」旅行中止・同時テロ発生の為
超低金利・景気低迷により厚生年金基金の運営に陰り

平成14年（2002年）

- 2月 第2回「ク業界の法律相談」五反田・ゆうぽうと
「テーマパークご招待」キャンペーン
青年部、信岡登紫子弁護士と「顧問契約」締結
「全国クリーニング業厚生年金基金」解散の方向・事務手続き

平成15年（2003年）

- 3月 「ケアンズ／イタリア」ご優待キャンペーン開始
- 6月 全ク連要望・99年環衛法改正問題の蒸返し・反対表明後内容検討↓
- 10月 「取次店のク師必置義務化を行わない」全ク連と合意書交換
- 12月 「全国クリーニング業厚生年金基金」解散の認可・精算業務へ

平成16年（2004年）

- 2月 「全協の明かりを消すな」キャンペーン
- 3月 「創立35周年記念祝賀会」東京ステーションホテル
「わたしのおしゃれな街5日間ご招待」キャンペーン開始
- 12月 ミニ環境大会「四国・環境フォーラム」開催

平成17年（2005年）

- 3月 「ソウル4日間の旅ご招待」キャンペーン開始
- 10月 「環境保全マニュアル・改訂版」作成配布
- 10月 全協ホームページ開設
厚生年金基金清算業務完了

平成18年（2006年）

- 「香港マカオの豪華な4日間」キャンペーン開始
- 3月 第6代会長に大野雅司氏が就任
外国人研修生の技能実習制度移行実現運動に取り組む
- 12月 厚労省へ「陳情書」提出

平成19年（2007年）

- 「香港マカオの4日間」キャンペーン開始
- 3月 通常総会「記念講演・外国人研修制度の諸問題」
- 5月 「外国人研修生問題」三省の改革案分析

平成20年（2008年）

- 3月 新「Wチャンスキャンペーン」実施
- 4月 全協三役・全ク連を訪問、研修生問題で協力要請
全ク連・外国人技能実習制度推進はせずと表明
- 7月 「外国人労働者短期就労制度」自民党PT案に注目

平成21年（2009年）

- 3月 「Wチャンスキャンペーン」実施
- 3月 「創立40周年記念式典」開催 帝国ホテル
- 10月 記念講演〔重田みゆき接客トレーニング講座〕開催

平成22年（2010年）

- 3月 通常総会開催・役員改選 第7代会長に小川賢治氏が就任
- 3月 ク業に関する建基法検討会議 全協・民主党議員と運動
- 9月 国交省・安全対策についての技術的助言を発出
- 12月 国交省訪問・「建基法についての意見交換会」

平成23年（2011年）

- 3月 東北・太平洋沿岸地震発生。東日本大震災へと被害拡大
- 3月 「通常総会」中止。会員への見舞、義援金募集活動開始
- 9月 【松本桜子 プラチナスマイルセミナー】開催
- 10月 「環境保全全国大会」第20回記念大会開催
クリーニング総需要4000億円割れ ピークの半分以上

平成24年（2012年）

- 3月 通常総会開催・役員改選 第8代目会長に野田直樹氏が就任
- 3月 全協青年部会 解散
- 6月 「感謝キャンペーン」 抽選会実施 1万円ギフト券 100名様へ

平成25年（2013年）

- 3月 ニュークリーナーズ 第500号 発行
- 6月 「感謝キャンペーン」 抽選会 JTBギフト券 5万円他 55名様へ

平成26年（2014年）

- 6月 「感謝キャンペーン」 抽選会 JTBギフト券 5万円他 55名様へ

平成27年（2015年）

- 6月 「感謝キャンペーン」 抽選会 東西テーマパーク・ペアチケット券 50組様へ
- 10月 全ク連「クリーニング事故賠償基準の改訂（第4次）」

平成28年（2016年）

- 3月 通常総会開催・役員改選 第9代目会長に高木健志氏が就任